

平成30年度

事業報告書

学校法人 勝浦学園

平成30年度 事業報告書

1 法人の概要

1 建学の精神

学校法人勝浦学園は徳島医療福祉専門学校を設置し、「最高の医療は患者のために最善を尽くすことである」との強い信念のもと、「人格尊重」をリハビリテーション教育の基本理念に掲げ、時代の要請に応じた即戦力人材の養成に取り組んでいる。

2 学校法人の沿革

平成5年1月	県知事より専修学校設置認可
平成5年3月	校舎・学生寮第一棟落成
平成5年4月	厚生大臣より理学・作業療法士養成施設の指定
平成6年3月	学生寮第二棟落成
平成12年4月	スクールバス運行開始
平成15年1月	体育館・運動場落成

3 学生数(在学者)の状況 (平成31年4月1日現在)

	修業年限	入学定員	収容定員	現員
理学療法学科	3年	40名	120名	124名
作業療法学科	3年	40名	120名	121名
計		80名	240名	245名

4 役員概要 (平成31年4月1日現在)

区分	氏名	選任分野	摘要
理事	野上 武典	勝浦町長	平成30年2月5日理事就任
理事	齋藤 義郎	徳島県医師会長	平成28年6月13日理事就任
理事	廣田 茂美	学 校 長	平成25年4月1日理事就任
理事	倉橋 孝明	評議員会選任	平成25年4月1日理事就任
副理事長	大西 一司	評議員会選任	平成29年4月1日副理事長就任
理事	宮武 建	学識経験者	平成25年4月1日理事就任
理事長	岡本 富治	学識経験者	平成25年4月1日理事長就任
理事	薮 公一	学識経験者	平成30年10月1日理事就任
監事	秋本恵美子		平成28年1月1日監事就任
監事	稲岡 武		平成29年4月1日監事就任

前会計年度の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員

区分	氏名	選任分野	摘要
理事	坂田 淳一	学識経験者	平成30年9月30日理事退任

5 評議員の概要（平成31年4月1日現在）

区 分	氏 名	選任分野	就任年月日
評議員	山田 徹	勝浦町副町長	平成31年4月1日
評議員	森本 守	勝浦町議会議員	平成19年7月30日
評議員	美馬 友子	勝浦町議会議員	平成23年8月26日
評議員	国清 一治	勝浦町議会議員	平成27年9月9日
評議員	末善 守	学園職員	平成29年4月1日
評議員	川村 健	学園卒業者	平成13年5月31日
評議員	岩朝 利雄	学園卒業者	平成18年4月1日
評議員	大西 一司	学識経験者	平成9年4月10日
評議員	倉橋 孝明	学識経験者	平成11年6月11日
評議員	谷口 智代	学識経験者	平成27年4月1日
評議員	市川 公雄	学識経験者	平成29年4月1日
評議員	前田 節子	学識経験者	平成30年2月16日
評議員	木原 毅	学識経験者	平成31年4月1日
評議員	溝上 博巳	学識経験者	平成31年4月1日
評議員	定作恵津子	学識経験者	平成31年4月1日
評議員	畑名 一司	学識経験者	平成31年4月1日
評議員		学識経験者	

6 教職員の概要（平成31年4月1日現在）

役 職 名	氏 名	就職年月日
学 校 長	廣田 茂美	平成5年1月21日
理学療法学科学科長	田中 良	平成6年1月26日
理学療法学科専任教員	仁木 半	平成7年2月1日
理学療法学科専任教員	松田 寛子	平成10年4月1日
理学療法学科専任教員	村上 和広	平成15年4月1日
理学療法学科専任教員	向島 充	平成21年3月1日
理学療法学科専任教員	芳野 一也	平成25年9月19日
作業療法学科学科長	岩朝 利雄	平成14年4月26日
作業療法学科専任教員	森口智恵美	平成15年1月1日
作業療法学科専任教員	小林 温子	平成16年4月1日
作業療法学科専任教員	坂東 仁志	平成18年4月1日
作業療法学科専任教員	花棚 雅子	平成23年1月1日
作業療法学科専任教員	濱 敬介	平成27年6月1日
総務部 部長	前田 晃司	平成26年4月1日
教務部 部長	末善 守	平成29年4月1日
総務部 次長	松平 紀亮	平成14年7月8日
教務部 次長	伊勢 和彦	平成31年4月1日
総務課 課長	池野 俊一	平成23年4月1日
教務課 主任	小林 美紀	平成30年4月1日
経理課 主任	表原 史典	平成31年4月1日

II 事業の概要

1 国家試験対策の取組み

	理学療法学科				作業療法学科			
	受験者	合格者	合格率	全国平均	受験者	合格者	合格率	全国平均
平成27年	39	39	100.0%	82.7%	40	39	97.5%	86.6%
平成28年	36	34	94.4%	74.1%	38	37	97.4%	87.6%
平成29年	42	42	100.0%	90.3%	33	29	87.9%	83.7%
平成30年	35	35	100.0%	81.4%	35	35	100.0%	77.6%
平成31年	37	37	100.0%	85.8%	35	32	91.4%	71.3%

2 オープンキャンパス開催状況

開催日	学科別	参加者数	内容別
5月13日	理学・作業 合同	23名	理学療法学科 193名
6月10日	作業療法学科	21名	
6月17日	理学療法学科	31名	作業療法学科 90名
7月22日	作業療法学科	28名	
7月31日	理学療法学科	94名	合 同 103名
8月19日	作業療法学科	41名	
8月26日	理学療法学科	68名	合 計 386名
3月17日	理学・作業 合同	80名	

3 理事会・評議員会の開催状況

理事会（開催日、主な協議内容）

開催日	議案
平成30年5月25日	平成29年度事業報告並びに決算について
	平成30年度予算の第1次補正について
平成30年9月25日	理事辞任の承認について
	理事の選任について
	評議員の選任について
平成30年12月4日	平成30年度中間決算について
	平成30年度予算の第2次補正について
	諸規則の一部改正について
	臨床実習施設の追加承認について
平成31年3月3日	任期満了に伴う評議員の選任について
	臨床実習施設の追加承認について
平成31年3月8日	平成31年度事業計画並びに収支予算について
	学校評価の結果について

評議員会（開催日、主な協議内容）

開催日	議案
平成30年5月25日	評議員の選任について
	平成29年度事業報告並びに決算案について
	平成30年度予算の第1次補正案について
平成30年12月4日	平成30年度中間決算案について
	平成30年度予算の第2次補正案について
	寄付行為の一部改正について
平成31年3月8日	任期満了に伴う評議員の選任について
	平成31年度事業計画並びに収支予算案について

III 財務の概要

1 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度(4/1～3/31)に行った諸活動に対応する全ての収入と支出の内容、当該年度に係る支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものであり、手持ち資金の増減の原因を分析するものとなっています。

【収入の部】

学生生徒等納付金収入は、前年度に対して185千円減額の294,505千円となった。

資産運用収入は、定期預金等の受取利息のみで1,962千円となった。

事業収入は、寮生減により3,882千円減額の38,935千円となった。

前受金収入は、前年度に対して435千円減額の75,698千円となった。

その他は、預り金受入収入などにより、53,604千円となった。

前年度からの繰越金864,573千円を加えて、収入の合計は、1,256,814千円となった。

【支出の部】

人件費支出は、前年度に対して6,893千円減額の170,520千円となった。

教育研究経費支出は、前年度に対して11,498千円減額の40,401千円となった。

管理経費支出は、建物の改修工事に係る経費などで、前年度に対して15,762千円増額の83,256千円となった。

設備関係支出は、前年度に対して2,416千円増額の3,886千円となった。

資産運用支出は、本年度支出はなかった。

次年度への繰越金900,505千円を加えて、支出の合計は、1,256,814千円となった。

資 金 収 支 計 算 書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

〈総括表〉

収 入 の 部

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	298,730,000	294,505,000	4,225,000
手数料収入	4,315,000	3,411,700	903,300
寄附金収入	0	0	0
補助金収入	0	0	0
資産運用収入	1,760,000	1,961,832	△ 201,832
資産売却収入	0	0	0
事業収入	35,000,000	38,935,350	△ 3,935,350
雑収入	690,000	1,187,043	△ 497,043
前受金収入	74,840,000	75,698,000	△ 858,000
その他の収入	49,750,000	53,603,881	△ 3,853,881
資金収入調整勘定	△ 76,133,000	△ 77,061,221	928,221
前年度繰越支払資金	864,572,000	864,572,819	△ 819
収入の部合計	1,253,524,000	1,256,814,404	△ 3,290,404

支 出 の 部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	183,170,000	170,519,744	12,650,256
教育研究経費支出	61,000,000	40,401,302	20,598,698
管理経費支出	95,650,000	83,255,681	12,394,319
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	6,650,000	3,885,674	2,764,326
資産運用支出	0	0	0
その他支出	57,855,000	70,709,234	△ 12,854,234
《予備費》	5,000,000	0	5,000,000
資金支出調整勘定	△ 5,932,000	△ 12,461,804	6,529,804
翌年度繰越支払資金	850,131,000	900,504,573	△ 50,373,573
支出の部合計	1,253,524,000	1,256,814,404	△ 3,290,404

本年度の資金収支計算書とその経年比較表

収入の部

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学生生徒等納付金収入	305,620	296,550	295,150	294,690	294,505
手数料収入	5,836	5,187	5,627	3,817	3,412
寄附金収入	0	0	0	0	0
補助金収入	0	0	0	0	0
資産運用収入	1,974	2,438	1,902	2,430	1,962
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業収入	41,767	41,202	44,467	42,817	38,935
雑収入	477	627	14,457	1,011	1,186
前受金収入	91,743	93,534	93,205	76,133	75,698
その他の収入	40,287	59,229	47,523	76,774	53,604
資金収入調整勘定	△ 96,125	△ 92,166	△ 94,520	△ 93,455	△ 77,061
前年度繰越支払資金	1,218,824	1,183,436	923,665	830,979	864,573
収入の部合計	1,610,403	1,590,037	1,331,476	1,235,196	1,256,814

支出の部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
人件費支出	179,064	185,912	186,170	177,413	170,520
教育研究経費支出	53,206	52,828	50,508	51,899	40,401
管理経費支出	56,443	60,056	69,536	67,494	83,256
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	2,766	48,492	0	0	0
設備関係支出	1,973	18,415	6,058	1,470	3,885
資産運用支出	100,000	237,286	127,250	0	0
その他支出	43,377	73,128	70,097	89,340	70,709
《 予備費 》	0	0	0	0	0
資金支出調整勘定	△ 9,862	△ 9,747	△ 9,122	△ 16,993	△ 12,462
翌年度繰越支払資金	1,183,436	923,665	830,979	864,573	900,505
支出の部合計	1,610,403	1,590,035	1,331,476	1,235,196	1,256,814

2 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の3つの活動(教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動)に対応する、事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにしたものです。

【教育活動収支の部】

収入の合計は、学生生徒等納付金などにより、前年度に対して4,297千円減額の338,039千円となった。

支出面において人件費は、前年度に対して6,893千円減額の170,520千円となった。

教育研究経費は、前年度に対して11,364千円減額の58,271千円となった。

(減価償却額17,870千円含む)

管理経費は、前年度に対して16,008千円増額の94,806千円となった。

(減価償却額11,665千円含む)

教育活動支出の合計は、前年度に対して2,250千円減額の323,596千円となった。

その結果、平成30年度の教育活動収支差額は14,443千円となり、前年度に対して2,047千円減額となった。

【教育活動外収支の部】

ここでの収入は、定期預金等の受取利息のみで支出はなく、教育活動外収支差額は1,962千円となった。

【特別収支の部】

ここでの収入はなく、過年度修正と資産を除却した際の資産処分差額が計上されたのみであり、特別収支差額は△116千円となった。

よって、平成30年度の基本金組入前収支差額は16,289千円、基本金組入額は2,593千円となり、当年度収支差額は13,696千円となった。これに前年度繰越収支差額215,085千円を加え、翌年度繰越収支差額は、228,781千円となった。

事業活動収支計算書

平成30年4月1日から
平成31年3月31日まで

<総括表>

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	298,730,000	294,505,000	4,225,000
		手数料	4,315,000	3,411,700	903,300
		寄付金	0	0	0
		付随事業収入	35,000,000	38,935,350	△ 3,935,350
		雑収入	690,000	1,187,043	△ 497,043
		教育活動収入計	338,735,000	338,039,093	695,907
	事業活動支出の部	人件費	183,170,000	170,519,744	12,650,256
		教育研究費	79,030,000	58,271,202	20,758,798
		管理経費	106,650,000	94,805,501	11,844,499
		教育活動支出計	368,850,000	323,596,447	45,253,553
教育活動収支差額		△ 30,115,000	14,442,646	△ 44,557,646	
教育活動外収支差額		1,760,000	1,961,832	△ 201,832	
経常収支差額		△ 28,355,000	16,404,478	△ 11,950,522	
特別収支差額		△ 6,001,000	△ 115,501	△ 5,885,499	
基本金組入前当年度収支差額		△ 34,356,000	16,288,977	△ 50,644,977	
基本金組入額合計		△ 2,750,000	△ 2,593,325	△ 156,675	
当年度収支差額		△ 37,106,000	13,695,652	△ 50,801,652	
前年度繰越収支差額		215,085,000	215,085,675	△ 675	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		177,979,000	228,781,327	△ 50,802,327	

< 総括表 >

(単位:千円)

		科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	305,620	296,550	295,150	294,690	294,505
		手数料	5,836	5,187	5,626	3,817	3,412
		寄付金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	41,767	41,202	44,467	42,817	38,935
		雑収入	477	917	14,457	1,012	1,187
		教育活動収入計	353,700	343,856	359,700	342,336	338,039
		事業活動支出の部	人件費	179,064	185,912	186,170	177,413
	教育研究費	66,205	67,298	68,342	69,635	58,271	
	管理経費	68,111	71,010	81,414	78,798	94,806	
	教育活動支出計	313,380	324,220	335,926	325,846	323,596	
	教育活動収支差額		40,320	19,635	23,775	16,490	14,443
	教育活動外収支差額		1,974	2,148	1,902	2,430	1,962
	経常収支差額		42,294	21,783	25,677	18,920	16,404
	特別収支差額		△ 1	△ 301	△ 38	△ 511	△ 116
基本金組入前当年度収支差額		42,293	21,482	25,639	18,409	16,289	
基本金組入額合計		△ 4,739	△ 66,907	△ 1,861	0	△ 2,593	
当年度収支差額		37,554	△ 45,425	23,777	18,409	13,696	
前年度繰越収支差額		178,067	215,621	170,197	193,974	215,086	
基本金取崩額		0	0	0	2,703	0	
翌年度繰越収支差額		215,621	170,197	193,974	215,086	228,781	

3 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における資産・負債・正味財産(基本金、繰越収支差額)を把握し、財政状態を表します。資金収支計算書と事業活動収支計算書が単年度ごとの状況を表す一方、貸借対照表は、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表すものです。

【資産の部】

有形固定資産は、前年度に対して25,251千円減額の1,163,014千円となった。

その他の固定資産は、保険積立金などで前年度に対して、399千円減額の467,833千円となった。

固定資産の合計は、前年度に対して25,649千円減額の1,630,848千円となった。

流動資産は、前年度に対して44,352千円増額の927,010千円となった。

その結果、資産の総額は、前年度に対して18,703千円増額の2,557,858千円となった。

【負債の部】

固定負債は、長期借入金がないため存在しない。

流動負債は、前受金や未払金など、前年度に対して2,413千円増額の86,840千円となった。

その結果、負債の総額は、前年度に対して2,413千円増額の86,840千円となった。

【純資産の部】

基本金は、当期に取得した施設・設備の組入れなどにより、前年度に対して2,593千円増額の2,242,236千円となった。

翌年度繰越収支差額は、前年度に対して13,695千円増額の228,781千円となった。

負債、基本金及び翌年度繰越収支差額の合計は、前年度に対して18,703千円増額の2,557,858千円となった。

貸借対照表

平成31年3月31日

＜総括表＞

資産の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	1,630,847,828	1,656,497,375	△ 25,649,547
有形固定資産	1,163,014,344	1,188,264,891	△ 25,250,547
その他固定資産	467,833,484	468,232,484	△ 399,000
流動資産	927,009,939	882,657,976	44,351,963
資産の部 合計	2,557,857,767	2,539,155,351	18,702,416

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	0	0	0
流動負債	86,840,098	84,426,659	2,413,439
負債の部 合計	86,840,098	84,426,659	2,413,439

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	2,242,236,342	2,239,643,017	2,593,325
第1号基本金	2,242,236,342	2,239,643,017	2,593,325
第2号基本金	0	0	0
第4号基本金	0	0	0
繰越収支差額	228,781,327	215,085,675	13,695,652
純資産の部 合計	2,471,017,669	2,454,728,692	16,288,977
負債及び純資産の部 合計	2,557,857,767	2,539,155,351	18,702,416

本年度の貸借対照表とその経年比較表

<総括表>

資産の部

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	1,302,551	1,581,020	1,684,578	1,656,497	1,630,848
有形固定資産	1,200,023	1,241,228	1,215,946	1,188,265	1,163,014
その他固定資産	102,528	339,791	468,632	468,232	467,833
流動資産	1,189,884	935,229	855,469	882,658	927,010
資産の部 合計	2,492,435	2,516,249	2,540,047	2,539,155	2,557,858

負債の部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	0	0	0	0	0
流動負債	103,236	105,567	103,727	84,427	86,840
負債の部 合計	103,236	105,567	103,727	84,427	86,840

純資産の部

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基本金	2,173,578	2,240,485	2,242,346	2,239,643	2,242,236
第1号基本金	2,173,578	2,240,485	2,242,346	2,239,643	2,242,236
第2号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	0	0	0	0	0
繰越収支差額	215,621	170,197	193,974	215,086	228,781
純資産の部 合計	2,389,199	2,410,682	2,436,320	2,454,729	2,471,017

負債及び純資産の部 合計	2,492,435	2,516,249	2,540,047	2,539,155	2,557,858
--------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

6 財務比率比較

主な財務比率比較表

(単位:%)

	比率名	算式	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	説明
事業活動収支計算書関係比率	事業活動 収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	11.9	6.2	7.1	5.4	4.8	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、高い数値が望ましい。
	基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入- 基本金組入額}}$	88.1	116.3	93.4	94.4	95.0	この比率が100%を超えると活動支出超過となり、低い数値が望ましい。
	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	85.9	85.7	81.6	85.5	86.6	学生生徒等納付金は、経常収入のなかで最大の比重を占めており、安定的に推移することが経営的には望ましい。
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	50.3	53.7	51.5	51.5	50.2	この比率が特に高くなると経常収支の悪化を招きやすくなり、低い数値が望ましい。
	教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	18.6	19.5	18.9	20.2	17.1	教育研究活動の維持・発展のために、経常収支の均衡を崩さない限りにおいて、高い数値が望ましい。
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	19.1	20.5	22.5	22.9	27.9	学校法人の運営のためにはある程度の支出は止むをえないが、比率としては低い数値が望ましい。
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1,153	886	824	1,045	1,067	学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つであり、高い数値が望ましい。
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.3	4.4	4.3	3.4	3.5	他人資産が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い数値が望ましい。
	純資産 構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.9	95.8	95.9	96.7	96.8	この比率は、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示しており、高い数値が望ましい。

